

2023年2月16日 全8頁

Indicators Update

2023年1月貿易統計

貿易赤字額は過去最大も中国の春節要因が大きい

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2023年1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.5%と前月から伸び率が急落した。季節調整値では前月比▲6.3%と3カ月連続で減少した。これらは中国の春節のずれによるところが大きく、実態は数値が示すほどには弱くないが、米欧の景気減速の影響が徐々に顕在化していることには注意が必要だ。輸入金額は前年比+17.8%と前月から伸び率が低下した。季節調整値では前月比▲5.1%と3カ月連続で減少した。これを受け、貿易収支は▲3兆4,966億円と過去最大の赤字額を記録したが、季節調整値では▲1兆8,213億円と前月からほぼ横ばいであった。
- 1月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲3.0%と3カ月連続で減少した。金融引き締めの影響が顕在化し米欧向け輸出が減少したほか、前述の春節要因によって下振れした。地域別に見ると、米国向け（同▲2.0%）やEU向け（同▲7.4%）が減少した一方、アジア向け（同+1.8%）は増加に転じた。このうち中国向け（同▲11.7%）は春節要因で下押しされたが、これを差し引いて見ればアジア向け全体の基調は悪くない。
- 先行きの輸出数量は、米欧の景気減速を主因に減少基調を辿ったのち、中国経済の回復や供給制約の緩和を背景に増加へ転じるとみている。中国では「ゼロコロナ」政策が撤廃されたものの景気回復が鈍く、短期的には中国向け輸出の増加が米欧向け輸出の減少を補うことは難しいだろう。

【貿易金額】中国の春節要因で輸出金額の伸び率が急激に縮小

2023年1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.5%と23カ月連続で増加し、コンセンサス（同▲1.7%、Bloomberg調査）を上回った（**図表1**）。ただし伸び率は前月から急激に低下しており、12カ月ぶりに1桁台まで縮小した。輸出金額を季節調整値で見ると、前月比▲6.3%と3カ月連続で減少した。輸出数量および輸出価格（大和総研による季節調整値）のいずれも押し下げ要因となった（**図表2左**）。もっとも、当月の低調さは中国の春節のずれによる影響が大きい。2023年は春節の時期が1月であったため、中国での営業日は前年同月よりも2割程度少なかった。日本からの輸出が下振れしやすかったことから、実態は数値が示すほどには弱くないだろう。ただし、米欧の景気減速の影響が徐々に顕在化していることには注意が必要だ。

輸入金額は前年比+17.8%と大幅に増加したが、伸び率の低下が続いている。品目別では石炭や液化天然ガス、原油及び粗油などが増加した。季節調整値では前月比▲5.1%と3カ月連続で減少した。輸入価格（大和総研による季節調整値）が同▲9.9%と急激に低下したことが主因であり、税関長公示レートが前月よりも円高に振れたことや資源高の一服が背景にあるとみられる（**図表2右**）。これを受け、交易条件は前月から大きく改善した（**p.6**）。

貿易収支は▲3兆4,966億円と18カ月連続の赤字となり、過去最大の赤字額を記録した。もっとも、これは前述した中国の春節の影響によるところが大きく、季節調整値では▲1兆8,213億円と前月からほぼ横ばいであった（**図表3**）。

図表1：貿易統計の概況

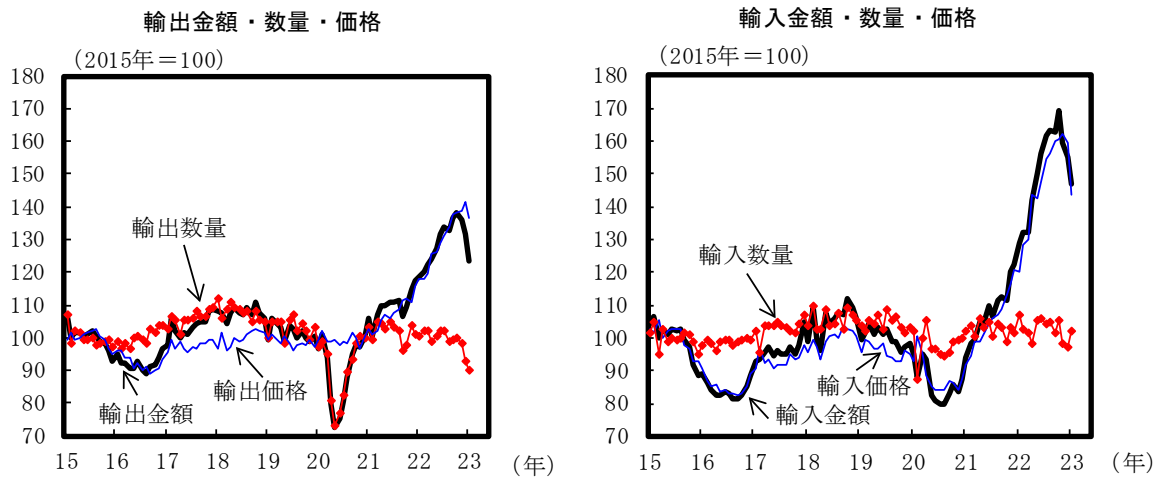
		2022年								2023年
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
原系列 前年比 %	輸出金額	15.8	19.3	19.0	22.0	28.9	25.3	20.0	11.5	3.5
	コンセンサス									▲1.7
	DIRエコノミスト予想									0.5
	輸入金額	48.8	46.0	47.3	49.8	45.8	53.7	30.3	20.7	17.8
	輸出数量	▲3.5	▲1.5	▲1.9	▲1.1	3.8	▲0.3	▲3.6	▲7.1	▲11.5
	価格	20.0	21.1	21.3	23.4	24.2	25.7	24.4	20.0	16.9
	輸入数量	4.7	1.3	2.2	2.7	▲1.7	5.7	▲4.7	▲6.4	▲2.4
価格	42.2	44.1	44.0	45.8	48.3	45.4	36.7	29.0	20.7	
	貿易収支(億円)	▲23,906	▲14,042	▲14,449	▲28,248	▲20,998	▲21,750	▲20,326	▲14,518	▲34,966
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	2.5	3.5	1.9	▲1.1	2.9	1.4	▲1.6	▲3.3	▲6.3
	数量	1.7	1.5	0.3	▲3.2	0.2	0.9	▲2.0	▲5.3	▲3.0
	価格	0.8	2.0	1.6	2.2	2.7	0.5	0.4	2.1	▲3.4
	輸入金額	6.1	3.7	3.7	1.1	▲0.5	4.0	▲5.6	▲3.0	▲5.1
	数量	6.9	0.5	▲1.2	0.1	▲3.1	3.8	▲6.6	▲1.1	5.3
	価格	▲0.7	3.2	5.0	1.0	2.7	0.1	1.1	▲1.9	▲9.9
		貿易収支(億円)	▲18,168	▲18,923	▲21,122	▲23,148	▲20,199	▲23,275	▲18,452	▲18,202
	税関長公示レート	129.17	130.35	136.05	135.08	139.81	145.09	146.43	137.90	132.08

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

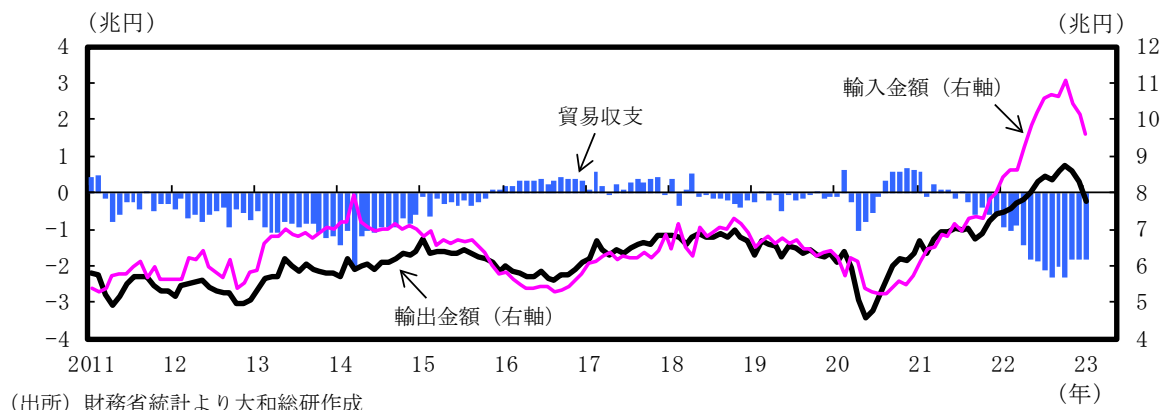
(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



【輸出数量】米欧の景気減速による影響が徐々に顕在化

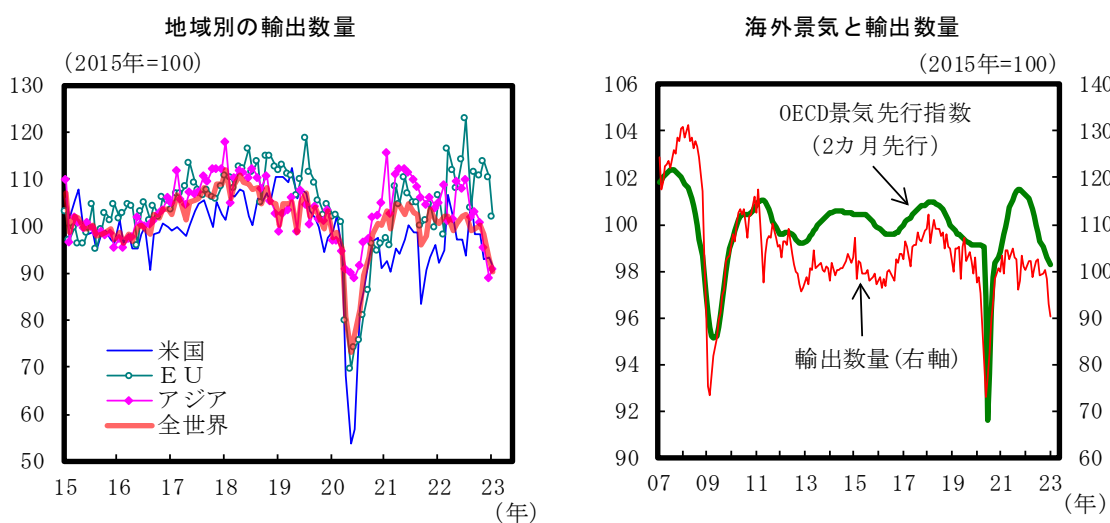
1月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲3.0%と3カ月連続で減少した。金融引き締めの影響が顕在化し米欧向け輸出が減少した。ただし、前述の春節要因によって下押し圧力や季節調整のゆがみが生じているとみられるため、基調を判断する上では1月と2月の動向を均して見る必要がある。地域別に見ると、米国向け（同▲2.0%）やEU向け（同▲7.4%）が減少基調を辿る一方、アジア向け（同+1.8%）は増加に転じた。このうち中国向け（同▲11.7%）は春節要因で下振れしたが、これを差し引いて見ればアジア向け全体の基調は悪くない。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。自動車輸出が急減し全体を大きく押し下げた。後述するように日本国内の自動車生産は足元で回復していることから、供給制約というよりもむしろ金融引き締めの影響で購買力が押し下げられた可能性がある。その他の品目では、医薬品や非鉄金属が全体を押し下げた。非鉄金属は前月の大幅増の反動で減少したとみられる。

EU向けは2カ月連続で減少した。原動機やプラスチック、ベアリング、集積回路（IC）、自動車の部分品といった中間財が幅広く減少した。欧州においても利上げが進んでおり、経済活動の鈍化に伴って中間財需要が減少しているとみられる。また、二輪自動車や電算機類（含周辺機器）なども減少した。他方、自動車輸出では持ち直しが進み下支え要因となった。

アジア向けは4カ月ぶりに増加した。プラスチックや半導体等製造装置といった中間財・資本財が好調であった。他方、自動車輸出は中国向けの減少が足を引っ張り低水準で推移している。中国向けでは自動車や同部分品、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属といった主力品目が減少した。1月は前月の「ゼロコロナ」政策撤廃の恩恵が全面的に表れるタイミングであったが、春節要因によって影響が見えづらくなっている可能性がある。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数（CLI）はOECD加盟国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

【見通し】先行きの輸出数量では米欧の景気減速が一層の重しに

先行きの輸出数量は、米欧の景気減速を主因に減少基調を辿ったのち、中国経済の回復や供給制約の緩和を背景に増加へ転じるとみている。中国では「ゼロコロナ」政策が撤廃された一方で景気回復がやや鈍く、短期的には中国向け輸出の増加が米欧向け輸出の減少を補うとは考えにくい。当面はむしろ供給制約の緩和が主な下支え材料となろう。この点、足元では半導体不足の緩和が進んでおり、1月の国内の新車販売台数（輸入車除く、大和総研による季節調整値）は前月比+7.5%と順調に回復している。海外では自動車を中心に機械類の受注残が積み上がっており、景気が減速する海外市場に対しても例外的に輸出増が期待できる。

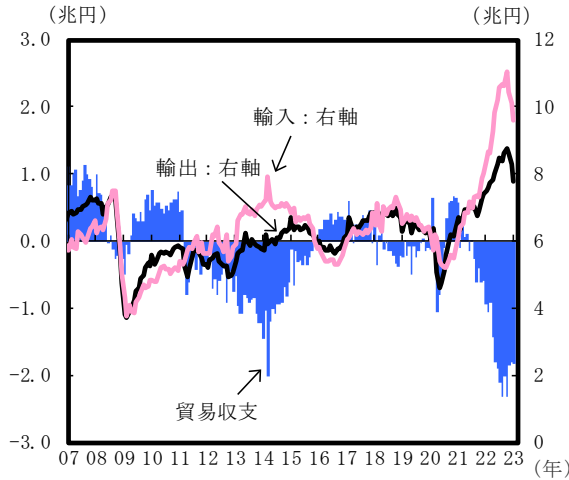
輸出の先行きを地域別に見ると、米国向けは減少基調を辿るとみている。米国の10-12月期の実質GDPは、堅調な個人消費を背景に前期比年率+2.9%となった。他方、タイトな金融環境の下で設備投資や住宅投資は不振であったことから、先行きは日本からの資本財や建材輸出が下振れするだろう。また、政策金利が高止まりすれば、個人消費もペースダウンしていく可能性が高いことには注意が必要だ。

欧州向けは徐々に下げ止まるとみている。ユーロ圏の2022年10-12月期の実質GDPは前期比年率+0.4%となった。高インフレや金融引き締めの影響が表れ、主要国は総じて低成長であった。とはいえ、欧州では暖冬によるエネルギー価格の下落が高インフレや利上げ圧力を緩和している。景気の谷が当初の想定に比べて浅くなる可能性があり、欧州での生産活動の持ち直しに伴って主力の資本財が日本の輸出を下支えするとみられる。

中国向けは経済正常化の進展に伴い緩やかな回復に向かう見込みだ。中国政府は2022年12月に実質的な「ウィズコロナ」政策へと転換した。中国の経済活動は徐々に正常化に向かうとみられ、これまで期待外れの結果が続いていた日本からの輸出も回復が進むだろう。なお、1月から2月にかけては春節の影響やその反動で対中輸出のデータが上下に振れる傾向があるため、均して見る必要がある。

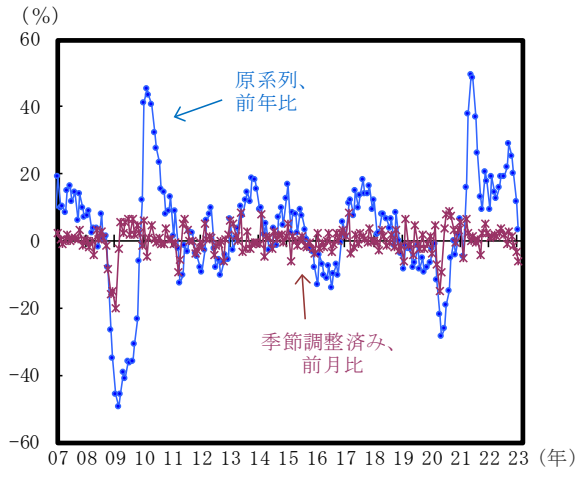
概況

輸出入と貿易収支 (名目、季節調整値)

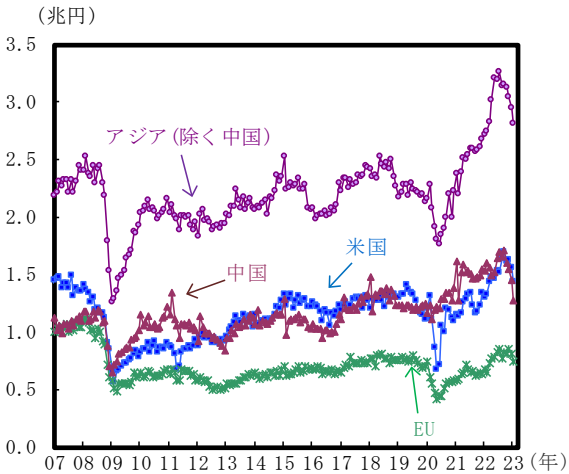


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率 (名目)

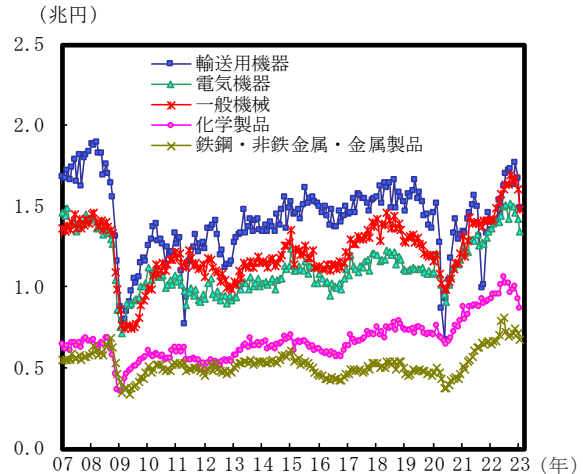


主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)

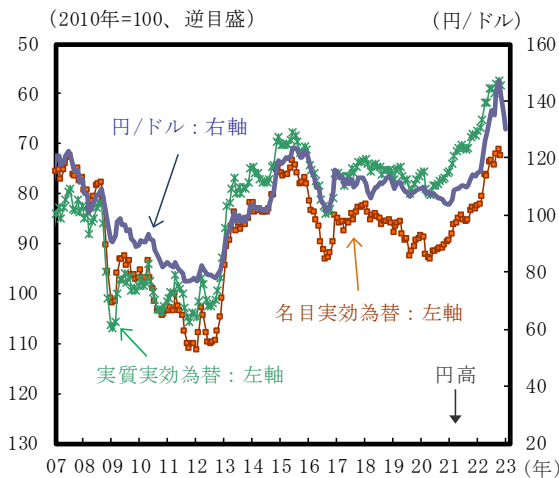


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)

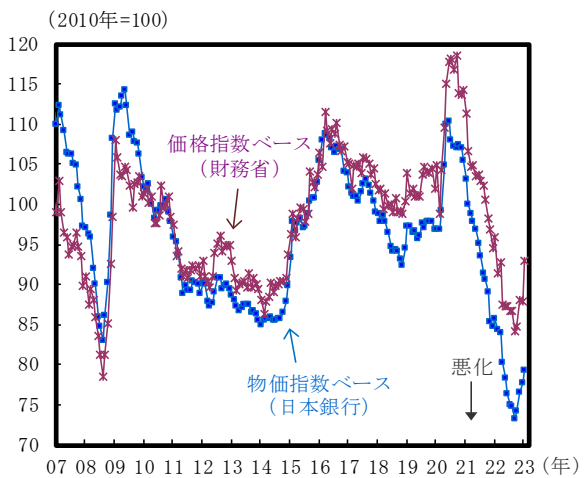


為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	22.0	28.9	25.3	20.0	11.5	3.5	100.0	3.5
食料品	15.2	14.9	16.6	16.1	7.3	▲6.7	1.0	▲0.1
原料品	7.7	14.3	15.3	13.6	▲0.8	11.5	1.5	0.2
鉱物性燃料	171.0	86.7	76.1	19.9	67.6	19.3	2.8	0.5
化学製品	16.3	4.9	10.0	10.7	1.3	▲6.6	11.9	▲0.9
原料別製品	12.3	10.0	12.4	13.5	8.3	4.6	12.1	0.6
鉄鋼	11.2	4.5	7.3	11.0	3.7	5.5	4.9	0.3
非鉄金属	12.4	12.1	18.1	17.6	15.9	0.6	2.6	0.0
金属製品	4.3	10.1	9.5	11.7	3.2	3.0	1.4	0.0
一般機械	17.0	23.8	17.6	18.9	13.2	4.3	18.5	0.8
電気機器	13.0	19.6	17.9	11.4	6.2	▲1.5	17.5	▲0.3
半導体等電子部品	8.9	20.4	20.1	11.4	0.4	0.4	6.1	0.0
I C	8.9	27.8	24.1	12.0	2.0	5.3	4.5	0.2
映像機器	122.5	121.0	108.8	93.6	93.4			
映像記録・再生機器	39.2	40.8	31.6	20.3	23.2	▲8.9	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲8.3	7.9	▲15.4	▲14.2	2.6	▲0.5	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	13.2	15.6	16.0	15.9	7.4	▲2.1	2.3	▲0.1
輸送用機器	30.8	75.0	61.4	33.9	14.5	9.2	20.1	1.8
自動車	39.3	122.3	81.0	38.3	17.9	14.9	13.7	1.8
自動車の部分品	13.3	12.4	24.5	5.1	3.3	▲13.7	3.5	▲0.6
その他	31.5	34.8	29.7	27.1	20.6	6.8	14.6	1.0
科学光学機器	15.0	12.1	18.5	7.3	0.6	▲2.2	2.3	▲0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	33.8	45.3	36.6	32.6	16.9	10.2	100.0	10.2
食料品	1.6	▲1.3	▲11.0	▲7.6	▲9.0	2.4	0.9	0.0
原料品	17.5	15.6	22.0	14.7	▲13.6	▲29.5	0.5	▲0.2
鉱物性燃料	115.1	37.2	419.7	▲86.9	▲58.5	▲17.1	0.2	▲0.0
化学製品	61.0	30.2	20.7	56.3	13.4	▲2.2	9.6	▲0.2
原料別製品	40.0	37.6	19.3	30.1	26.7	37.8	8.1	2.4
鉄鋼	118.8	62.5	17.7	80.0	34.5	57.3	2.1	0.8
非鉄金属	85.6	50.3	50.9	37.1	73.1	59.8	1.3	0.5
金属製品	7.9	14.4	8.2	16.4	5.1	26.2	1.5	0.3
一般機械	28.2	30.6	30.6	39.6	23.9	13.2	25.6	3.3
電気機器	18.2	27.7	19.6	14.2	12.4	16.1	15.0	2.3
半導体等電子部品	9.6	31.0	9.0	6.3	7.9	5.9	1.5	0.1
I C	14.7	68.5	20.9	9.9	4.3	8.7	0.7	0.1
映像機器	28.8	56.6	29.8	21.3	16.1			
映像記録・再生機器	14.2	58.5	38.0	11.9	7.2	▲20.3	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲60.5	▲30.0	▲49.3	▲52.8	▲12.3	13.0	0.1	0.0
電気回路等の機器	19.0	23.3	19.1	13.2	12.8	12.1	1.4	0.2
輸送用機器	38.5	92.3	68.5	34.6	15.5	1.5	28.7	0.5
自動車	34.6	119.2	78.6	41.1	16.2	▲1.7	22.1	▲0.4
自動車の部分品	44.4	27.2	31.1	2.6	2.2	5.7	5.0	0.3
その他	29.6	25.7	26.2	29.0	12.0	21.2	11.4	2.2
科学光学機器	32.2	27.1	38.9	39.3	24.5	19.6	2.7	0.5

EU向け輸出金額 内訳								
	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	16.7	33.2	28.1	32.0	27.0	9.5	100.0	9.5
食料品	▲19.1	18.7	▲4.8	▲14.4	▲5.0	▲11.6	0.5	▲0.1
原料品	27.9	7.5	32.5	▲1.0	33.1	7.2	1.0	0.1
鉱物性燃料	▲61.9	248.5	101.1	▲38.7	728.0	▲63.1	0.0	▲0.0
化学製品	32.5	11.5	11.6	7.3	16.6	3.2	12.7	0.4
原料別製品	▲15.4	36.7	25.9	61.5	56.4	22.9	8.9	1.8
鉄鋼	▲61.3	172.5	30.9	208.9	134.0	29.8	2.0	0.5
非鉄金属	31.4	▲5.7	40.7	45.2	79.4	81.3	2.1	1.0
金属製品	1.3	15.2	17.0	15.6	20.5	14.6	1.4	0.2
一般機械	14.0	23.6	17.6	30.5	33.1	17.9	22.7	3.8
電気機器	5.7	14.0	19.8	21.1	24.5	1.8	17.0	0.3
半導体等電子部品	11.7	12.0	27.9	21.2	14.0	▲0.3	2.4	▲0.0
I C	10.4	11.9	21.5	11.0	13.1	▲2.3	1.0	▲0.0
映像機器	101.4	67.6	59.1	64.0	67.5			
映像記録・再生機器	102.6	43.9	23.4	42.0	49.8	▲1.1	0.6	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲4.5	▲23.3	▲14.3	▲48.9	44.2	▲40.0	0.1	▲0.1
電気回路等の機器	11.5	17.9	16.8	35.9	32.0	11.8	1.8	0.2
輸送用機器	37.8	97.8	77.5	66.0	21.8	26.5	22.4	5.1
自動車	76.2	194.0	101.7	69.9	16.1	51.2	13.6	5.0
自動車の部分品	▲9.4	▲6.6	13.0	8.5	0.9	▲37.0	3.3	▲2.2
その他	18.6	25.0	14.9	10.6	11.3	▲11.1	14.8	▲2.0
科学光学機器	20.2	25.3	33.0	26.5	29.3	11.9	4.4	0.5

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	18.1	20.6	16.6	11.6	4.1	▲4.0	100.0	▲4.0
食料品	19.6	17.5	23.3	22.7	11.6	▲10.2	1.2	▲0.1
原料品	8.2	14.8	13.2	14.0	▲2.0	15.9	2.4	0.3
鉱物性燃料	296.2	98.5	30.3	▲9.8	53.8	37.6	3.6	0.9
化学製品	6.9	1.6	5.1	5.7	▲1.6	▲10.8	15.1	▲1.7
原料別製品	10.0	5.7	9.5	7.0	1.2	▲4.3	14.7	▲0.6
鉄鋼	10.5	▲2.9	5.5	1.0	▲4.0	0.4	6.4	0.0
非鉄金属	7.9	11.5	13.1	10.5	7.9	▲11.1	3.8	▲0.5
金属製品	4.8	8.0	7.4	7.6	▲3.6	▲11.5	1.4	▲0.2
一般機械	12.4	19.6	10.6	9.1	3.9	▲3.2	16.9	▲0.5
電気機器	12.9	19.1	16.6	9.0	1.2	▲6.8	22.4	▲1.6
半導体等電子部品	8.3	20.4	19.8	10.9	▲0.6	▲0.2	10.5	▲0.0
I C	8.4	26.9	24.2	12.1	1.5	5.4	8.1	0.4
映像機器	285.6	236.7	228.9	197.3	186.3			
映像記録・再生機器	47.6	24.7	24.5	13.6	18.7	▲12.7	0.2	▲0.0
音響・映像機器の部分品	2.5	14.1	▲15.8	0.6	▲5.8	▲10.3	0.3	▲0.0
電気回路等の機器	12.4	15.8	14.2	13.8	3.4	▲7.1	3.2	▲0.2
輸送用機器	27.4	72.0	48.1	22.0	▲11.9	▲10.8	6.9	▲0.8
自動車	43.7	164.0	71.6	24.7	▲22.2	▲6.9	3.5	▲0.3
自動車の部分品	9.9	13.1	28.9	5.2	▲2.5	▲19.3	2.5	▲0.6
その他	33.0	33.5	29.4	25.0	21.3	1.0	16.8	0.2
科学光学機器	7.5	4.0	8.8	▲5.8	▲11.9	▲13.9	2.3	▲0.4

中国向け輸出金額 内訳								
	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	13.4	17.1	7.7	3.5	▲6.2	▲17.1	100.0	▲17.1
食料品	38.9	35.4	26.4	43.5	21.8	3.4	0.9	0.0
原料品	35.0	15.5	14.1	40.4	17.6	1.8	2.6	0.0
鉱物性燃料	250.6	65.8	135.3	10.4	103.7	138.2	1.4	0.7
化学製品	4.7	0.1	4.1	7.6	0.5	▲11.0	19.3	▲2.0
原料別製品	8.2	3.1	▲0.3	▲2.6	▲6.3	▲17.5	11.9	▲2.1
鉄鋼	8.3	▲7.9	2.4	▲11.7	▲11.7	▲12.3	3.7	▲0.4
非鉄金属	13.1	8.0	▲10.9	▲8.7	▲5.7	▲25.2	3.6	▲1.0
金属製品	▲3.4	▲0.2	2.7	0.9	▲14.0	▲25.0	1.6	▲0.4
一般機械	8.7	14.8	▲3.0	▲3.2	▲7.7	▲16.2	21.5	▲3.4
電気機器	7.9	16.5	9.6	2.7	▲2.4	▲16.1	24.9	▲4.0
半導体等電子部品	▲13.8	20.1	8.5	2.2	3.9	▲2.5	10.3	▲0.2
I C	▲20.6	26.8	13.3	2.2	10.9	7.9	8.2	0.5
映像機器	353.1	279.0	294.0	204.3	237.3			
映像記録・再生機器	36.6	▲1.7	▲7.0	▲11.0	8.5	▲33.6	0.3	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲33.7	▲16.2	▲40.4	▲6.3	▲19.1	▲34.1	0.3	▲0.1
電気回路等の機器	13.5	21.1	14.0	10.2	▲5.5	▲15.1	3.8	▲0.6
輸送用機器	19.6	92.3	34.3	▲0.9	▲45.7	▲56.4	5.0	▲5.4
自動車	55.2	336.8	71.8	11.3	▲50.2	▲52.1	3.0	▲2.7
自動車の部分品	▲18.8	▲9.7	3.0	▲18.8	▲38.1	▲64.5	1.8	▲2.7
その他	29.5	20.9	14.6	10.9	3.0	▲8.5	12.5	▲1.0
科学光学機器	▲4.7	▲7.8	▲0.2	▲10.6	▲16.8	▲19.0	3.1	▲0.6

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成